

市職員の給与

市民のみなさんに市政へのご理解ご協力をいただくため、市では毎年市職員の給与などを公表しています。なお、給与などの額は税・保険料などの各種控除前の額で、いわゆる手取額ではありません。

問合せ 人事課

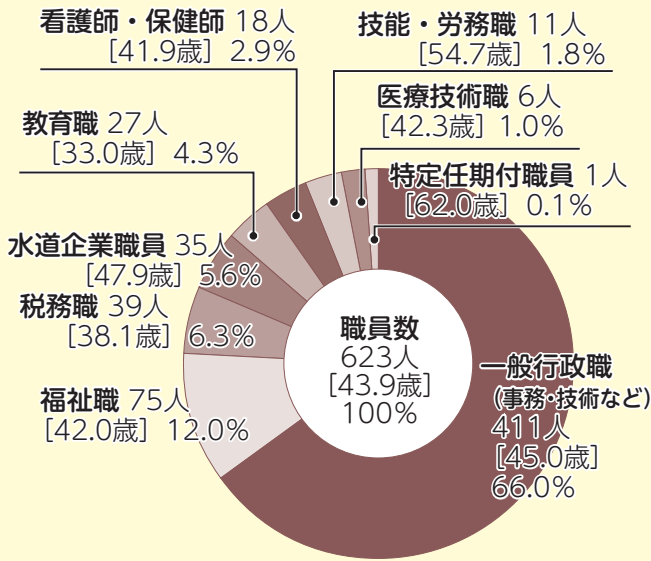
人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 令和5年3月末日現在	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
令和4年度	98,809 人	76,316,581 千円	408,736 千円	6,073,513 千円	8.0%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬なども含まれます。 (参考) 令和3年度人件費率8.7%

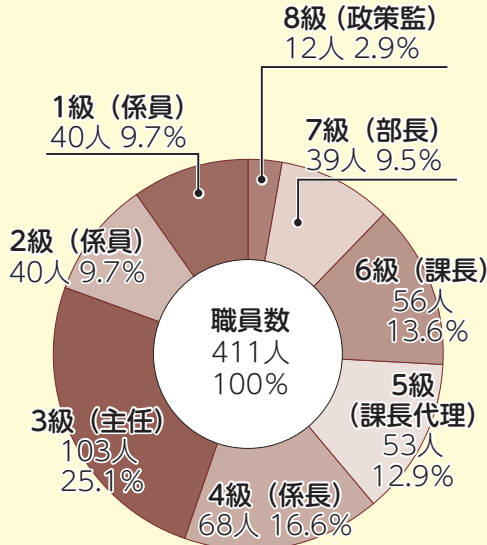
職員構成

(令和5年4月1日現在・[]は平均年齢)



一般行政職の級別職員数

(令和5年4月1日現在)



【注意】
● 泉佐野市の給与条例に基づく給料表の級区分別職員数です。
● ()内は各級の代表的な職名です。
● 1・2級は経験年数などにより区分されます。

部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

(単位：人)

区分	職員数		対前年増減数	おもな増減理由	
	令和4年	令和5年			
一般行政部門	議 会	6	6		
	総 務	117	133	16	事務事業・体制の見直し
	税 務	36	39	3	事務事業・体制の見直し
	民 生	155	164	9	事務事業・体制の見直し
	衛 生	60	58	▲2	事務事業・体制の見直し
	労 働	0	1	1	事務事業・体制の見直し
	商 工	10	11	1	事務事業・体制の見直し
	農 林 水 産	17	18	1	事務事業・体制の見直し
	土 木	56	58	2	事務事業・体制の見直し
	小 計	457	488	31	
特別行政部	教 育	62	67	5	事務事業・体制の見直し
	小 計	62	67	5	
普通会計計	519	555	36		
公営企業等 会計部門	水 道	19	21	2	事務事業・体制の見直し
	下 水 道	15	14	▲1	事務事業・体制の見直し
	そ の 他	33	33		
	小 計	67	68	1	
合 計	586	623	37		

給与を決める三原則

市職員の給与は、地方公務員法で定められた3つの原則を基準に、市の条例で定めています。

①職務給の原則

給与は「職務と責任」に応じて決定

※本市の場合は、上記「一般行政職の級別職員数」とおり

②均衡の原則

給与は「生計費」「国・地方公共団体の職員の給与」「民間事業者の給与」などを考慮して決定

③条例主義

給与額・勤務時間・その他の勤務条件は、住民の代表である議会の議決を経て、条例で定める

いずれも令和5年4月1日現在の状況です。

退職手当

区分(一部)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~30%加算	
1人あたり平均支給額	2,533 千円	20,281 千円

注意

- 退職手当の支給割合は市と国とで同じでした。
- 「1人あたりの平均支給額」は、令和4年度に本市を退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。
- 「勧奨」とは、高齢職員などに対し、職員の新陳代謝の促進および人事の刷新などを図るため、勇退を勧奨し、これに応じて退職した場合をいいます。

職員手当 ※ [] は国の基準

手当の種類	内容		
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者6,500円(政策監は3,500円) ●配偶者以外の扶養親族子10,000円、父母等6,500円(政策監は3,500円) ●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの扶養親族である子への加算1人につき5,000円 		
地域手当	(給料+扶養手当+管理職手当)×6% 令和4年度1人あたり平均支給年額 302,270円		
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ●政策監 85,000円 ●部長 60,000円~80,000円 ●次長 50,000円~60,000円 ●課長 45,000円~55,000円 ●課長代理 30,000円~40,000円 		
通勤手当	交通機関利用者	月額55,000円を限度とし全額支給 ※支給方法は6ヵ月定期券などの価額を一括支給	
	交通用具利用者	用具に応じ39,000円 [31,600円] を上限として支給	
住居手当	借家	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合に28,000円 [28,000円] を上限として支給	
	持家	支給なし [支給なし]	
時間外勤務手当	管理職を除く職員対象 令和4年度支給総額 136,111 千円 (1人あたり平均支給年額 368 千円)		
特殊勤務手当	平成25年4月1日~廃止		
期末・勤勉手当	支給時期		市 国
	令和4年度	6月期	2.15月分 2.15月分
		12月期	2.25月分 2.25月分
	令和5年度	6月期	2.20月分 2.20月分
			職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり

平均給料月額

区分		平均給料月額	平均年齢
一般行政職	市	328,399円	45.4歳
	国	322,487円	42.4歳

経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	一般行政職		
	大学卒	高校卒	
経験年数	10年	267,700円	246,000円
	20年	347,800円	320,100円
	25年	383,500円	361,400円
	30年	401,700円	379,300円

※経験年数とは、採用後の年数(卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合)です。

一般行政職の初任給

区分		初任給
大学卒	市	196,900円
	国	185,200円
高校卒	市	168,700円
	国	154,600円

特別職の報酬等

区分	給料月額(減額措置後)	期末手当の支給割合	
給料	市長	860,000円 (593,400円*1)	令和4年度 6月期 2.15月分 12月期 2.25月分 令和5年度 6月期 2.20月分
	副市長	740,000円 (547,600円*2)	
	教育長	660,000円 (521,400円*2)	
	水道事業管理者	660,000円 (521,400円*2)	
報酬	議長	620,000円	令和4年度 6月期 2.15月分 12月期 2.25月分 令和5年度 6月期 2.20月分
	副議長	580,000円	
	議員	550,000円	

*1…令和3年7月~令和7年3月の支給額
*2…令和2年4月~令和7年3月の支給額